

# 平成21年度

## 国土計画局関係予算配分概要

### 目 次

I. 平成21年度国土計画局関係予算配分方針	1
II. 平成21年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所在具体事例	3
V. 効果分析を含めた事業効果等	4

平成21年3月

## I. 平成21年度国土計画局関係予算配分方針

自立的な広域ブロックの形成に向けたハード・ソフトが連携した取り組みを効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。

## II. 平成21年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助			備 考
	本省配分	一括配分	計	
地域自立・活性化交付金	68,135	0	68,135	
合 計	68,135	0	68,135	

### Ⅲ. 都道府県別等配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	地域自立・活性化交付金		
	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0
青森	1,010	0	1,010
岩手	2,937	0	2,937
宮城	1,441	0	1,441
秋田	0	0	0
山形	161	0	161
福島	3,179	0	3,179
茨城	422	0	422
栃木	1,083	0	1,083
群馬	3,772	0	3,772
埼玉	2,127	0	2,127
千叶	1,217	0	1,217
東京都	1,800	0	1,800
神奈川県	2,026	0	2,026
山梨県	6,297	0	6,297
長野県	2,862	0	2,862
新潟県	5,252	0	5,252
富山県	1,180	0	1,180
石川県	1,960	0	1,960
岐阜県	1,943	0	1,943
静岡県	2,265	0	2,265
愛知県	4,313	0	4,313
三重県	752	0	752
福井県	197	0	197
滋賀県	637	0	637
京都府	540	0	540
大阪府	476	0	476
兵庫県	2,623	0	2,623
奈良県	2,366	0	2,366
和歌山県	488	0	488
鳥取県	437	0	437
島根県	0	0	0
岡山県	300	0	300
広島県	0	0	0
山口県	0	0	0
徳島県	285	0	285
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
福岡県	700	0	700
佐賀県	2,951	0	2,951
長門県	2,754	0	2,754
熊本県	1,366	0	1,366
大分県	524	0	524
宮崎県	1,664	0	1,664
鹿児島県	1,828	0	1,828
沖縄県	0	0	0
	68,135	0	68,135

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 地域自立・活性化交付金

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	みやぎ高度電子機械産業、みやぎ自動車関連産業集積地域	百万円 1,441	企業立地促進法に基づく計画により高度電子機械産業及び自動車関連産業の競争力強化を図っている。そこで、本事業においては、工業団地から高速道路ICや空港、港湾までのアクセス道路の整備や安全な生産活動を支える治水施設の整備を行うことで、企業立地の促進を図る。 (計画期間：平成19～23年度)
愛知県	三河山間地域	1,327	国土交通省の日本風景街道にも登録されている「香嵐渓」地区を中心とした豊かな自然環境、歴史、文化を活かした観光拠点多く点在している。そのため、高規格幹線道路へのアクセス道路の整備を行うことにより、近隣都市圏から観光拠点へのアクセス性の向上と観光拠点間の周遊性を高め、都市と山村の交流促進を図る。 (計画期間：平成21～25年度)
奈良県	県内の世界遺産及び世界遺産候補を含む地域	2,366	観光拠点へのアクセス道路、平城宮跡周辺の整備を行うことにより、平城宮跡等の世界遺産及び世界遺産候補を拠点とした広域的な観光交流の活性化を図る。 (計画期間：平成19～23年度)

## V. 費用効果分析を含めた事業評価等

### 1. 新規採択時評価の実施

地域自立・活性化交付金は、客観的評価基準により、広域的地域活性化基盤整備計画の目標の妥当性、計画の効果・効率性、計画の実現可能性について評価を実施する。

区分	事業採択箇所数
地域自立・活性化交付金	11地域

### 2. 事後評価の実施

地域自立・活性化交付金は、交付期間の終了時に、広域的地域活性化基盤整備計画の目標の達成状況等について評価を行い、公表する。